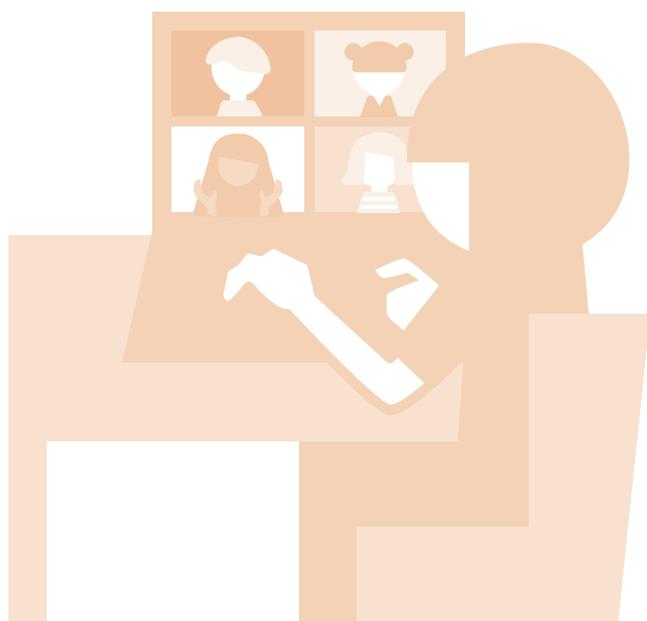


オンライン留学の課題と可能性

新型コロナウイルス感染症拡大による国際的な学生交流への影響として、受け入れでは在留資格を持つ外国人留学生の再来日や新規来日の制限が、派遣では渡航延期やプログラムの一時中断が生じ、2020年度は各大学が対応に追われた。

2021年4月現在、入学した外国人留学生の一部は、いまだ来日できておらず、大学は入国支援も含めた対応を継続している。一方、日本人学生を主な対象とした派遣プログラムについては、各大学においてオンライン留学が開始された。2021年度以降は正規科目として認定する大学も増えており、この方式が今後定着する兆しも生じている。現地を訪れ、その国の文化・風土に触れながら



日常の生活を送る中で学ぶメリットは計り知れない一方で、経費や手続きの負担が小さいなど、手軽な「留学」方法として、あるいは新しい学習形態として、オンライン留学にはさまざまなメリットもあるとされる。

本企画では、受け入れ・派遣両方のオンライン留学の現状レポートとともに、2020年度の取り組み、課題や今後の可能性も踏まえながら、ニューノーマル時代の留学形態を考える機会としたい。

CONTENTS

「学びの継続」から「期待に応える」へ

— 亜細亜大学のオンライン留学 —

柿内 利宏

亜細亜大学国際連携部
インターナショナルセンター課長

長期・短期オンライン留学への対応

— 明治大学国際教育センターでの

取り組みと課題 —

菊地 端夫

明治大学国際教育センター長・
経営学部教授

バーチャル留学の課題と可能性

熊谷 嘉隆

公立大学法人国際教養大学理事、
国際教養大学副学長

コロナ禍期のCOIL型教育と
ポストコロナ禍期での展開

池田 佳子

関西大学国際部教授・
グローバル教育イノベーション
推進機構副機構長

「学びの継続」から 「期待に応える」へ

— 亜細亜大学のオンライン留学 —

柿内 利宏

亜細亜大学国際連携部
インターナショナルセンター課長

1 留学プログラムの中止

本学独自の留学制度に「亜細亜大学アメリカプログラム（AUA P）」がある。30年以上の実績があるこのプログラムは、アメリカの協定校に半期（約5カ月間）留学するもので、「生きた英語の習得」「異文化理解」「自己の新発見」の3つを大きな目的としている。これまでに1万4000人を超える学生が参加し、多くのグローバル人材を輩出してきた。

2020年度、新型コロナウイルス感染症の影響でAUA Pは中止となり、留学に出発したばかりの学生は

全員帰国した。留学が始まったばかりで帰国した学生の悔しさは計り知れない。

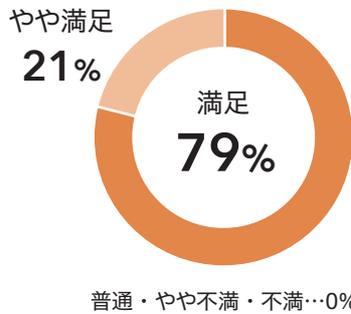
2 学びの継続

プログラム中止後直ちに、本学とAUA Pの留学先大学であるアメリカ・ワシントン州の協定校3大学は、オンライン留学の開設準備に取りかかった。プログラム内容を検討しながら、3月と6月の2回にわたり、希望者を対象としたオンライン留学の体験授業も行った。

途中帰国からおよそ半年後、2020年10月から本学独自のオンライン留学プログラム「AUA Pオンライン」が始まった。年度途中からのスタートで1単位のみ科目（科目名：International Communications）だが、AUA Pから途中帰国した学生を中心に29名の学生が登録した。時差が17時間ある協定校3大学は、本学の授業時間（105分13週）に合わせ、土曜日の午前中（現地時間金曜日夕方）に、本学の学生のためだけの授業を開講した。

また、同時期、マレーシアのUCSI大学にて、単位認定のないオンライン留学「亜細亜大学アジアンスタディーズ

AUAPオンラインに 参加して、いかがでしたか？ (総合評価)



AUAPオンラインを 他の友人にも 勧めたいと思いますか？



[図1] AUAPオンラインプログラム修了者アンケート結果(総合評価等)

プログラム(AUASP)オンライン」も開設し、18名の学生が参加してスタートした。こちらは英語でマレーシアの文化や歴史等を学ぶ内容になっており、「英語で学ぶ」科目として、「AUAPオンライン」との差別化を図った。

AUAPオンライン参加学生を対象に、プログラムの改善を目的とした

アンケートを、中間と終了後に実施した。終了後のアンケートでは、プログラム修了者26名中24名から次のような回答を得た。

「図1」はアンケート結果の抜粋であるが、総合評価での満足度が極めて高かったことはうれしい結

果であった。また、「AUAPオンラインで一番魅力的なことは何でしたか？」という質問に対して、「現地の学生と交流できること」「日本に居ながらアメリカ人の学生と話す機会がたくさんあったこと」など、学生同士の交流について肯定的な意見が多かったということは、実際の留学に求めるものをオンライン留学にも求めていると言える。

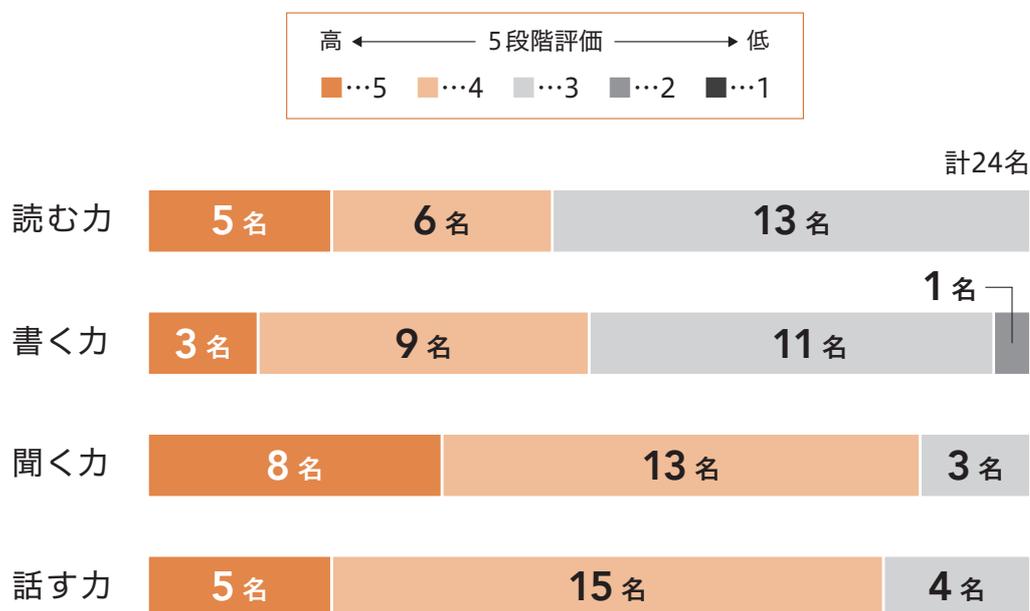
留学とオンライン留学は別物である。それはVR等のテクノロジーを駆使し、2種類の留学を表面的に近づけたとしても別物であることに変わりはない。

AUAPの3つの目的を最初に挙げたが、オンライン留学でこれらの目的を達成できるだろうか。「生きた英語の習得」、すなわち英語能力の向上については、アンケートで「TOEICの点数が110点も伸びた」「リスニング力が付いた」等の回答があり、また、英語力向上の自己評価結果「図2」(次ページ)を見ても成果が読み取れる。

では、「異文化理解」「自己の新発見」についてはどうだろうか。成果を客観的に測ることが難しい項目であるため、留学とオンライン留学における成果の違いを比べることは難しい。今後、参加者に対するアンケートで聞いてみたい。

また、個人的な意見になってしまうが、この2つの分野

英語力向上の自己評価



[図2] AUAPオンラインプログラム修了者アンケート／英語力向上の自己評価結果

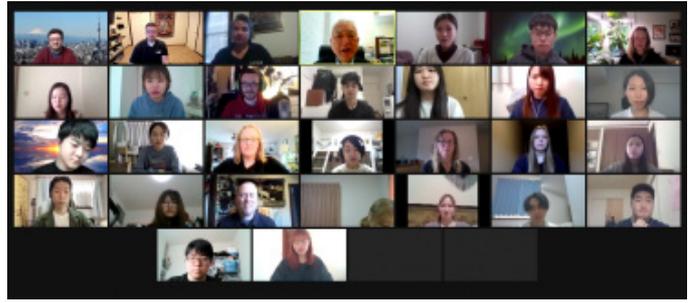
は留学の目的や成果に関してとても重要であり、留学を経験した学生がたくましくなったと見えるのは、この分野の成長が大きく関係していると思う。

自分の経験を振り返ると、「わくわく感」や「どきどき感」が、オンライン留学の場合、留学と比較してどうしても少なくなってしまうように感じる。また、この感覚が留学の大きな魅力である。これをどのように充実させていくかは課題の一つであろう。

3 期待に応える

現在(2021年度春学期)、2020年度の倍の58名がAUAPオンラインに参加している。修得できる単位数も半期5単位、年間10単位(全4科目)まで増やし、「英語を学ぶ科目」と「英語で学ぶ科目」を開講した。AUAPオンラインは選択科目で、受講生が増えた大きな理由は2020年度後期の実績を反映していると言える。

また、大島正克学長自ら、積極的にプログラムに関わっていること(「写真1」上段中央)、ホームページや広報紙でプログラムを紹介するなど、大学全体でオンライン留学



[写真1] AUAPオンラインプログラム実施の様子

をサポートしていることも大きな要素である。

なお、前述の58名の他に、2年次の留学を必修としている本学の都市創造学部においても、現在131名の学生が3大学でのオンライン留学に参加している。また、中国大連の大連外国語大学で行われている「アジア夢カレッジキャリア開発中国プログラム(AUCP)」にも、17名の学生が参加している。両プログラムとも、オンラインでのインターシシップも実施する予定である。

現在、ワシントン州の3大学からは定期的に授業内容や学生の受講状況等を掲載したレポートが届いており、学生の出席状況も良い。

オンライン留学は始まったばかりで結論は出せないが、オンライン留学成功の鍵は以下のような点であると考ええる。

- オンライン留学の目的を明確にすること。
- 複数のプログラムがある場合、それぞれのプログラムご

との差別化を図ること。

- アンケート等を実施し、学生からのフィードバックを得ること。また、教育効果を測り、改善し続けること。
- 現地教員や学生との積極的な交流を図り、学生の授業参加機会をできるだけ増やすこと。

おわりに

コロナ禍が収束し、「留学」が再開されたとしても「オンライン留学」の需要は継続すると思われる。これはそれぞれが別物であるからに他ならない。それぞれにメリットや魅力がある。参加費用が大きく異なること、オンラインの場合、日本に居ながらにして参加可能であることなど。それぞれが異なるからこそ、一つに淘汰されないということである。

コロナ禍は対面とオンラインのハイブリッドという授業形態を作り出した。留学においても、実留学とオンライン留学のハイブリッドという形を創造できると考える。

多様性が豊かさの指標だとすれば、「オンライン留学」という新たな形態が定着することは、グローバル教育が豊かになるということである。

長期・短期

オンライン・留学への対応

— 明治大学国際教育センターでの
取り組みと課題 —

菊地 端夫

明治大学国際教育センター長・
経営学部教授

はじめに

明治大学ではこれまで、全学を挙げて国際化に向けた基盤整備や海外大学との連携を行ってきており、文部科学省のグローバル30事業（2009年）やスーパーグローバル大学創成支援事業（2014年）などにも採択いただき、学生の海外派遣と外国人留学生の受け入れは双方ともに大きく進展してきた。2019年度の実績では海外派遣学生数は約2300名、外国人留学生受け入れ数もほぼ同数の約2300名と順調に実績を上げてきたが、

2020年に入って突如全世界を襲ったコロナ禍により、送り出し、受け入れともに現在も大きな影響を受けている。

その中で本学では交換留学の送り出し、受け入れともにオンライン留学の仕組みをなんとか整え、夏季・春季の休業期間中の短期オンライン留学プログラムの充実化にも取り組んできた。現状の制度や「常識」にとらわれないう仕組みの構築には、さまざまな困難があった。本学でのオンライン留学導入に関わる経緯と課題、可能性について、以下私見を交えてご紹介したい。

1 オンライン留学導入までの経緯

2020年秋出発の交換留学派遣プログラムについては、各国での感染状況の急拡大を受け、実施の可否判断をぎりぎりのタイミングである6月中旬まで延期し、外務省の海外安全情報のレベル引き下げの動向を見守ることになった。2020年の夏季休業中に予定していた各種の短期派遣プログラムについては、フライトの確保やビザ無し渡航の解禁が早期には見込めないこと、さらに現地への渡航後と帰国後に発生する検疫上の隔離期間を考慮す

ると実施は不可能と判断し、前倒しで実施見送りの決定を行った。

最終的には全ての国・地域への秋出発の中止を決めたが、6月半ば時点で代替案としてオンライン留学の提供意向を示してきたパートナー大学はわずかであった。感染状況の行く末が見えず、本学も含め多くの大学で秋学期以降の授業実施体制が決まっていなかったため、派遣を予定していた全ての学生に、オンライン留学という代替案を派遣中止の連絡とともに提示できなかったのは残念なことであった。受け入れについても断念し、その後は代替案となるオンライン留学の送り出し・受け入れに係る整備と学内のコンセンサス確保に多くの時間を費やすことになった。

議論となった主な点は、科目認定や学籍上の問題として、オンライン留学をこれまでの現地への「留学」と同等と見なして本当によいのかといった懸念や、受け入れに関しては教員側の負担増などであった。また、研究室単位で積極的に交換留学生を受け入れてきた学部では、オンラインではこれまでと同じレベルの交流を期待できないことから見送りたいといった意見や、並行履修の問題など、広範な議論が行われた。最終的には全学部・研究科でオン

ライン留学の送り出しを認めることになった(商学部は希望する4年次在学学生のみ)。受け入れは理工学部と農学部を除き多くの学部で認めることになったが、大学院についてはもともと少人数のため対面での講義再開が有力視されており、オンライン留学の受け入れは見送ることになった。なお、2021年春季学期以降については、全学部で送り出し・受け入れを行うことになり、大学全体での足並みがそろった形となった。

2 長期オンライン留学の状況

2020年秋出発の中止を決定した当初、派遣予定であった大学が代替案としてオンラインによる講義を提供する場合に、オンラインでの留学を望む学生は、派遣予定学生約130名中の1割程度と少数であった。留学時期を延期し、派遣が再開されたら現地の大学へ留学をしたいと希望する学生が主であった。

学生側のオンライン留学希望の有無と相手先大学側のオンライン留学受け入れの可否についてのマッチングの結果、最終的には大学間協定派遣が4名、学部間協定派遣

が7名の合計11名の学生が2020年度の秋学期にオンライン留学をし、受け入れに関しては大学間協定による受け入れが13名であった(本学では大学間協定による派遣・受け入れは全学組織である国際教育センターが、各学部における学部間協定による派遣・受け入れは各学部が実施している。全体の連絡調整を国際連携運営会議で行っている)。2021年度の春学期は、オーストラリア、フランス、フィリピン、ポーランドなど6名の学生が大学間協定に基づきオンライン留学をしている。受け入れは大学間協定によるものが14名、学部間協定によるものが6名の合計20名である。

3 短期オンライン留学の状況

長期留学よりも前倒しで中止の判断を行った2020年度の夏季休業中の短期プログラムについては、ケンブリッジ大学の教員の協力を得て国際教育センター主催でオンライン短期研修プログラム「Law and Society」を実施した。同プログラムは、2019年度までは法学部主催により夏休み期間中に現地で行われていた。また毎

年、同時期に同じ受け入れカレッジにおいて本学の全学プログラム(異文化理解プログラム)を実施していたが中止となったため、「Law and Society」プログラムをオンライン化した上で全学部の学生に募集を行った(法学部学生のみ単位付与)。

結果的には21名の学生がオンライン短期留学プログラムに参加し、14名は法学部の学生であったが7名は他学部からの参加であった。プログラム内容が主に法学部学生向けであったにもかかわらず、終了後のアンケートによる学生の満足度は総じて高く、現地で実施していた過年度までとほぼ同じ水準であった。参加学生によるプログラムの推奨度も前年度とほぼ同じレベルを維持することができた。

2021年の春季休業中に国際教育センターが主催したのは、海外語学研修、英語で専門科目を学ぶ海外テーマ特化型研修、さらに短期海外実習を含め、全8プログラムであり、36名の学生が参加している。各学部(法学部、商学部、政治経済学部、理工学部)が独自に実施する5プログラム、さらに国際教育センターが推奨する外部のプログラム参加者を含めると、総計91名の学生が短期

オンラインプログラムに参加している(その他に単位付与を伴わない学生交流に42名が参加している)。

参加先の国はアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、中国、フィリピン、ベトナム、タイと多方面にわたった。実際に参加した学生からは、現地の雰囲気や味わえない、観光ができない、時差が辛いといった意見の他、目が疲れるといった感想もあった。一方で、オンラインでできることは想像以上に多かったといった意見も見られた。国際教育センター主催のプログラムに参加した学生の満足度は97% (「満足」と「やや満足」を合計した割合)であり、参加目的の達成度は91% (「達成できた」と「まあまあ達成できた」を合計した割合)、オンラインプログラムの推奨度も36名中、35名が他の学生に薦めたいと回答をしている。

2021年度の夏季休業中の派遣プログラムも、残念ながら2年連続で現地での開催を断念している。国際教育センター主催のオンラインプログラム6本の募集を行っているところであるが、応募学生の数は前年度を大きく上回る状況である。

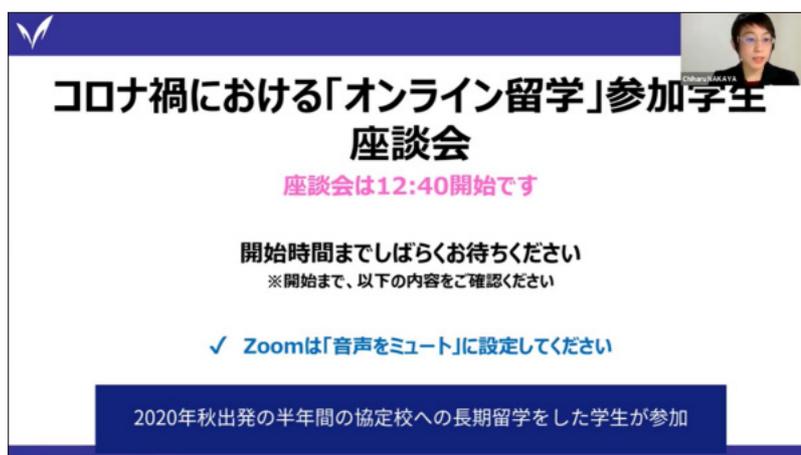
4 課題と展望

コロナ禍により渡航を伴う留学ができない中で、短期のオンライン留学プログラムを試行錯誤しながら整えてきたが、さまざまな課題も顕在化している。教科書の問題や単位認定、並行履修など教務に関する課題以外に、第一に筆者を含め国際教育を推進する教職員の多くは実留学の経験はあってもオンライン留学の経験がない。2020年度の春学期は全教員がオンライン化への対応に迫られ、教員の立場として苦労を味わったが(その苦労は現在も続いている)、オンラインによる「留学」の経験はないため、その「リアル」について実感を持って伝えることができないという悩みがあった。

そのため、アメリカ、カナダ、ドイツ、台湾の各大学へオンライン留学を経験した学生5名による座談会を2021年1月に実施し(オンラインによるリアルタイム配信、その後学内向けにオンデマンド配信)、オンライン留学中の1週間の過ごし方や工夫、失敗を含めた体験談など「リアル」を語ってもらい、オンライン留学を考えている学生への力強いメッセージも発信してもらった。時差への対応や日付

の間違いといったものから、本学の授業も並行履修することから日本と海外をリアルタイムで比較検討することができると、オンライン留学ならではの利点の指摘もあった。教員にとっても多くの気付きや示唆を得ることができた貴重な機会となった。〔図1〕

また、実際の留学では現地で留学生同士が助け合ったり励まし合ったりすることがあるが、オンライン留学中はパソコンの前を離れると、留学先から断絶されるため、オンライン留学中のモチベーション維持についての懸念が座談会でも指摘されていた。そのため2021年春出発の短期プログラムから、オンライン留学であってもプログラム開始前と合間、終了後に参加学生が教室に集まり、参加



〔図1〕オンライン留学座談会の実施

者間のコミュニケーション向上や悩みの共有、ピアサポートが図れる機会を設けている。

本学では2021年度秋出発の交換留学送り出しに
関し、海外安全情報のレベル3の国・地域は残念ながら
2年連続で送り出しを見送ったところである。一刻も早い
留学の再開を願う気持ちは学生だけでなく国際教育セン
ターの教職員も同じであり、一縷の望みをかけて関係各
所とも協議を重ねたがかなわず、断腸の思いであった。幸
い、留学の再開がかなわない中で、オンライン留学に勇気
を持ってチャレンジしてくれた学生からの反応は上々であ
る。オンライン留学という新しい可能性を切り開いてくれ
たパイオニアの学生たちに今後も多様な「リアル」を語っ
てもらい、実留学が再開した後も学生にとっての選択肢の
一つとして定着させたいと考えている。

ただし、オンライン留学の着実な制度化には、中長期的
に解決を模索していかなければならない課題も多い。今
後、ワクチン接種の拡大により徐々に留学が再開されるこ
とを期待しているが、オンライン留学の学期中での実留学
への切り替え（渡航後は本学側の講義にオンライン参加）
が可能となるような環境の整備や、本学がタイのシーナ

カリンウィロート大学に設置している「明治大学アセアンセンター」のさらなる活用によるプログラム開発、COILをはじめとした内外のプラットフォームへの参加による教職員リソースの効果的な利用などである。

コロナ禍は多くの人々の尊厳命だけでなく、災禍の先の未来を担う学生たちの留学という夢をも蹂躪し、その残酷さを痛感している。現地への留学再開へ備えた準備とともに、オンライン留学プログラムの拡充と両者を組み合わせたシナジーモデルの構築への取り組みを「前へ」進めていきたい。なお、本学のオンライン留学全般については、主に学生向けであるがまとめサイト^{*}を開設したところである「図2」。オンライン留学参加学生の座談会のダイジェスト版も公開しているので、ご参照いただければ幸いである。(2021年6月4日脱稿)

^{*}オンライン留学のまとめサイト

<https://www.meiji.ac.jp/cip/6t5h7p00003agrc0.html>



[図2] オンライン留学のまとめサイトを開設

バーチャル留学の 課題と可能性

熊谷 嘉隆

公立大学法人国際教養大学理事、
国際教養大学副学長

1 本学の交換留学制度

本学では1年間の海外交換留学を卒業要件としており、本学が推進する国際教養教育において重要な役割を果たしてきた。

学生は2年次の冬〜3年次の秋に1年間の留学に出発し、留学先は世界50カ国・地域にある200の提携校（内訳はヨーロッパ37%、北南米34%、アジア・オセアニア・アフリカ29%）である。この1年間の留学は、学問の学びに加え、世界各地から集まる人々との交流や、言語、宗教、文化、社会規範の異なる国での多様な異文化体験生活を通

じて、アイデンティティを確立し、異郷の地で母国を新たな視点で捉えることとなる。そして何より、自己鍛錬の機会でもある。

本学の交換留学は、授業料の相互免除を原則としており、基本的には本学から派遣した学生数と同等数の学生が、提携校から本学に留学することによって成立している。平常時であれば、1〜2月に約100名、8〜9月には約80名の学生が留学に旅立つ。受け入れに関しては、例年4月に約100名、9月には約180名の留学生が本学での学びを開始する。派遣留学生と受入留学生の人数に差があるのは、本学学生が提携校で2学期間留学するのに対し、本学への留学生の多くが1学期間の学びの後に帰国することによるものである。

本学のこの交換留学制度は、在籍学生の約4分の1が常に海外に留学しており、同等数の留学生が本学で学んでいることを意味する。世界中から集まる受入留学生と共に切磋琢磨しながら共同生活を営む多様性豊かなキャンパスは、1年間の海外留学とともに本学の特色の一つとなっている。

2 新型コロナウイルス感染症拡大による 留学事業中断

2020年1月より世界中で感染が拡大した新型コロナウイルスの影響で、同年に世界各地へ留学していた本学学生は、ほぼ全員が途中帰国した。また、2020年春からは本学に留学予定であった海外提携校の学生の対面受け入れを中止。さらに2020年秋、2021年冬に関しても、ほぼ全員の派遣を取りやめた。1年以上にわたって留学事業を中断したのは、開学以来初であった。

3 バーチャル留学とIndependent Study

2020年1〜2月に途中帰国した本学学生の大半は、引き続き留学先のオンライン科目を履修し、2020年度の春学期を終えた。これらの学生は、秋学期も留学を継続することになっていたが、世界規模で新型コロナウイルスの感染が拡大していたこと、ほぼ全ての国で外国人の受け入れを中断していたことから、秋学期は提携校か本学どちらかのオンライン授業を履修することとなった。

また、本学に留学予定であった留学生のうち、2020年春は68名、同年秋は23名、2021年春は36名が本学のオンライン授業を履修した。

既述のとおり、本学は卒業要件として1年間の交換留学を課しているが、今回の留学中断に伴い4年間のうちに予定どおり留学、そして卒業できないことを危惧する声が上がりが始めた。卒業を延期してでも留学を希望する学生がいる一方で、就職活動や経済的な理由などにより、海外留学を断念してでも4年間で卒業しなければならない学生もいる。後者の対応に関しては、2020年度秋学期より海外提携校が提供するオンライン授業（バーチャル留学）、もしくは2021年冬から提供しているIndependent Studyを1学期間履修することにより卒業要件を満たしたことから臨時措置を取っている。Independent Studyは学生自身がテーマや活動内容をデザインし、提案するものである。具体的にはテーマに接続するMassive Open Online Courses (MOOCs) の履修、国内外長期インターンシップ、ボランティア活動等を組み合わせ、学外での体験を軸に、卒業論文につながる学びの仕組みである。海外での異文化体験がかなわなくても、留学の本来の狙い

である忍耐力と自主性の涵養かんようがこの取り組みの目的である。この他に2020年冬に提携校であるロシアの国立研究大学高等経済学院と「2012年以降の北東アジアの政治経済関係」をテーマとしたCollaborative Online International Learning(COIL)を実施し、ロシアから8名、本学から7名の学生が参加した。また、オーストラリア国立大学の学生を対象に、本学学生が秋田の文化やビジネスについて説明しながら、双方の学生が協働で学ぶオンラインProject Based Learning(PBL)を実施した。加えて、留学代替としてのバーチャル留学やIndependent Studyを履修した学生であっても、交換留学が可能になった時点で改めて実地留学する選択肢も残すこととした。

4 バーチャル留学の課題と可能性

バーチャル留学に参加した本学の学生数は、2020年度秋学期は16名、2021年冬が37名となっており、多くはない。その理由としては、そもそも提携校が留学生向けにオンライン授業を提供していない、あるいは時差の問題から学生がバーチャル留学を敬遠したことなどが挙げられる。バーチャル

ル留学を履修した本学学生によると、時差に適應することが最も困難とのことだった。特に北米の提携校のライブオンライン授業に参加するに当たり、日本時間では昼夜が逆転することから、体調管理が課題であったとの声も聞かれた。

一方、バーチャル留学先の現地学生とのグループワークなどを通じて、オンライン上でも留学のエッセンスを感じ取ることはできたようである。ロシア国立研究大学高等経済学院やオーストラリア国立大学と実施したCOILに関して、参加学生の満足度は総じて高い。海外提携校の学生からは、「以前から本学への留学に興味はあったが、経済的な理由で実現できないでいた」、「COILを通して日本人学生と一緒に学習する機会はとても貴重であった」といった趣旨のコメントが多数寄せられた。コロナ禍が大学にもたらした光の部分があるとすれば、まさにこれがそうだろう。留学の中断により、オンラインによる海外提携校との協働プロジェクトが急速にデザインされ展開された。国や大学のいかに問わず、経済的な理由などで留学を断念せざるを得ない学生は少なくなる。こうした学生にもグローバルリーダーとなるチャンスを与える存在としてのバーチャル留学の意義は大きい。また、身体的

な障害のために物理的な留学がかなわない学生にも等しくグローバルな学修環境を提供できるプラットフォームとして、バーチャル留学はこれから重要な役割を果たしていくだろう。そうした観点からも、この緊急事態下で期せずして発展した海外提携校とのさまざまなオンライン事業は、コロナ禍が収束した後も進化を続け、新たな学修の形として定着していくと予測される。

おわりに

グローバルゼーションに伴い、人の動きが加速したことが先般の新型コロナウイルスの世界的流行に拍車をかけたことは間違いない。グローバルゼーションの負の側面が図らずも浮き彫りになった。今後、世界で人の動きに影響が出るだろうとの見方もあるが、このことが本学の海外留学や国際交流の在り方に抜本的な見直しをもたらすこととはない。将来のグローバルリーダー輩出をミッションとしている本学としては、人格陶冶、多角的視点や異文化理解力の醸成においては、1年間の留学が重要な役割を果たしているという認識は変わっておらず、提携校所在国の

新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、可能な国・地域から交換留学を再開する予定である。

しかし、グローバル人材の育成において、留学に過度に依存してはならない。4年間の大学生活でのさまざまな人との出会い、学び、課外活動といったプロセスを通して学生は将来のリーダーとなるべく力をつけていくもので、その核を留学だけに置くことはあるべき姿ではないのだろう。グローバルな学びを日常的なものとするためにも、バーチャル留学を全体カリキュラムの中にどのように位置付け、活用するべきかが問われている。さらにオンライン授業で培ったハード・ソフト活用面での経験値を基に、海外提携校との連携を強化していきたいと考えている。COILのさらなる推進、提携大学教員によるオンラインレクチャーの開講をはじめ、PBL実施前後におけるオンラインワークショップ等の導入による現地フィールドワークの充実や、通常の授業に海外提携校学生を交えたバーチャルフィールドワークを盛り込むなど、あらゆるレベルでの国際交流強化を図る予定である。秋田に居ながら世界と常時つながる学びの機会をこれまで以上に充実させ、人間としてさらに成長できる大学にする決意である。

コロナ禍期の COIL型教育と ポストコロナ禍期での展開

池田 佳子

関西大学国際部教授・グローバル教育
イノベーション推進機構副機構長

はじめに

コロナ禍の状況下で、国際教育の試行錯誤が続く中、従来、モビリティに特化し過ぎていた視点を転換し、「国内における国際化／IaH(Internationalization at Home)」に目が向くようになった。IaHの取り組みとしては、例えば地域にすでに存在する多文化を再考し、それを生かした国際交流を国内に居ながら展開する取り組みや、海外へ移動はできないが、他の手段でつながること

で国際的な知見や感覚を培い、グローバル人材教育を行うといった活動が該当する。「COIL(Collaborative Online International Learning)／オンライン海外大学連携型協働学習」は、オンライン(Web)ツールを活用し、海外の大学との協業をもって、国内の科目(クラスルーム)と海外のクラスルームをマッチングさせ、協働学習(Collaborative Learning)を行うという教育実践である。COILは、ここで挙げたIaHに該当する。2004年にSUNY(ニューヨーク州立大学)が開始して以来、COILを授業に取り入れる大学は世界中で増え続けている。

コロナ禍の中で急に取り上げられるようになってから、COILは「オンライン留学」だといった言い方をされることが増えた。しかし、この呼び名は誤解を招きやすいので、私個人は慎重に取り扱ってほしいという想いを持っている。「オンライン留学」は、その捉え方はさまざまだが、どうしても「渡航留学」には及ばない、第二の選択肢、といったニュアンスが残るように思う。実際に海外へ行って学べないから、バーチャルな体験で満足するしかない、といった具合である。一般的な分かりやすさ、受け入れやすさを

考えた際に、「オンライン留学」という表現を選ぶのは致し方ないのかもしれない。しかし、この名称はリスクも伴う。本稿で述べるような、COILの最も重要な要素である「協働学習」の認識や、COILが効果的にもたらす多様な学習変容の理解が薄れてしまい、渡航留学と同様の目的・学習効果を目指した「廉価版オプション」という、大変誤解された位置付けを助長してしまうかもしれない。本稿をきっかけに、COILと渡航留学はつきり別の実践であることを、読者には知ってもらいたい。

1 COILとは

COILの「C」は、協働学習(Collaborative Learning)を意味している。海外の大学の科目(クラスルーム)と、国内の科目(クラスルーム)がペアを組み、それぞれのクラスの履修学生が混合したバーチャルの国際的な小グループを形成し、彼らの主体的な行動を前提としたPBL／プロジェクト型の学習活動を行う。海外と遠隔でつながって初めて「バーチャルチーム」は形成される。その手段として、必然的にICTツールを用いることになる。海外大

学との地理的な時差が大きい場合は、同期型(リアルタイム)でClassroom-to-Classroomでつなぐことは難しい。その場合は非同期型のツールを用いたコミュニケーションが主体となる。COILは、ソフトウェアのことだと言間違われたり、固定されたシラバスがあるかのように理解されてしまったりするが、他の教育手法同様、個々の科目の活動内容や学習達成目標への適性によって応用する「ペダゴジー／教授法」である。分野の専門性は限定されない。実際のところ、日本国内で2018年度スタートの、大学の世界展開力強化事業(文部科学省)以降展開を見せた各大学でのCOILは、人文系の科目だけではなく、理工系の科目でCOILを応用した事例が多い。さらに、COILは少なくとも2科目(海外と国内)がマッチングされるものなので、その科目同士が同分野の場合や、異なる専門である場合も多い。これは「学際的COIL(Interdisciplinary COIL)」といい、より新しい学びや挑戦を学生に提供したいとき(例えばゼミ科目などに非常に良い効果をもたらす。関西大学では、この学際的COILを促進するテーマとしてSDGs(Sustainable Development Goals)をよく取り上げる。17の多次元

のゴールとそれらを達成する解決策を考える上で、文理融合かつ文化背景の異なる学生たちがチームとなり探究し、成果を共同発表してくれる姿を見るたびに、こういった活動の積み重ねが「地球市民マインド」を涵養するのだと実感する。

本学では、コロナ禍以前、2014年からCOILを大学の取り組みとして日本で初めて開始し、現在に至る。現在は、IIGE(グローバル教育イノベーション推進機構)という、COILをはじめとした多様なオンライン教育を融合した国際教育実践を推進する機構にまで成長した。この機構は、「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」の文部科学省「平成30年度『大学の世界展開力強化事業』」COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援への採択を受け、設置されたものである。

COILを開始した当初は、国内の関係者からは、「海外留学」にやる気を起こそうと躍起になっているのに、「留学するな」とは何事だといった、実践への反発や疑念を示す意見がしばしば聞かれた。COILは、学生の「外向き志向」、つまりは海外をより身近な対象と捉え、海外留

学へと一歩踏み出すきっかけ作りやモチベーション維持に貢献するものであり、留学を阻害するどころか、促進する取り組みだと言っている。コロナ禍でモビリティが途絶える中、COILへの関心が高まっているのは、こういった外向きの視点をどうかして学生に提供したいという想いが背景にあるからだろう。現在、IIGEが幹事校・事務局となり「PN-COIL協議会」という国内大学のCOILに取り組む機関のネットワークを運営しているが、2020年度から今年度にかけて加盟大学が急速に増え、34大学となった(詳しくはHPを参照^{*1})。IIGEも独自のグローバルネットワークを構築してきており、現在67大学(20カ国)が参加している。海外のCOIL型教育を取り込む動きは、国内よりもさらに急速に進んでいる。アメリカ合衆国を一つの例として取り上げると、ここ数年でACE(American Council on Education)^{*2}が拠点となり、日本と米国、ベネズエラと米国、ノルウェーと米国間の諸大学でCOILマッチングを行い、担当講師研修を提供し支援する取り組みが進んでいる。日米では、2018〜19年度に合計13、2020〜21年度に合計28の日米大学がACEのイニシアティブの採択大学となり活



多国間 COIL 型教育の様子

動を行った。これらは、IIGEがCOIL科目に關与する教職員の研修提供母体として、ACEから委託されて参戦した取り組みでもある。

COIL実践のパターンはさまざまだが、本学においては、2つの型に大別することができる。まずは、海外の大学の1つのクラスルームとつながり行う場合で、このパターンが現在はマジョリティである。もう一つの発展型は、「多国間／Multilateralタイプ」で、複数の海外大学と国内の大学がカリキュラムを協働で設計し、複数の国・地域出身

の学生たちの混合グループでプロジェクトを行うものである。多国間タイプは多数の海外の大学の学生たち（と国内の学生たちが参加し、1つの大学が設計するカリキュラムに沿ってCOILを行うケースもある。海外では、こういった発展型のもを、従来型のCOILと区別し「VE

(Virtual Exchange)」と呼ぶこともある。本学では、どちらのタイプも進めているが、コロナ禍を受けて特に後者の多国間タイプのCOILの提供を要望する声が海外大学そして学生層から増えており、「J-MCP(Japan-Multilateral COIL Project)」と呼び、積極的に仕組み作りを行っているところである。「多国間COIL／VE」は、個々の海外大学と連携を多く行うだけではなく、国際的な大学コンソーシアムとその傘下にある海外大学と一気につながり、よりダイバーシティ豊かな学生たちをCOILによって引き合わせることが可能になる。例えば、IIGEでは、UMAP(University Mobility in Asia and Pacific)というコンソーシアムとすでに連携を始めており、2019年から毎年UMAP-COIL Joint Honors Programという多国間COILを行っている。この活動についても、特設HP^{※3}があるので、参照されたい。

2 オンライン型国際教育の課題とこれから

オンライン教育を融合した国際教育は、まだまだ課題もある。特に、COIL実践の歴史はまだ浅く、効果検証

の事例が、大学ごとの個々の検証にとどまっている点は指摘しておきたい。COILはその実践の中でどのように活用されたかで、学習効果が変化する。何をすればどういった学習変容が起こるのか、こういった点を体系的に調査するには、データ量、そして検証事例がまだ少な過ぎるのである。COILデータを集積するには、大学間の横展開も必須となるだろう。また、従来の海外派遣留学の取り扱いについても同様に言えることではあるが、日本国内ではCOILの効果検証として語学能力面等の伸長だけでなく、むしろ焦点化されてしまい、極めて限定的な理解に終わる傾向にある。COILがもたらす「学び」を説明することは、ポストコロナ禍期になり、COILのようなオンライン型の教育実践¹⁾しかできないのではなく、モビリティも回復し、COILも²⁾できるようなフェーズが到来した時に備えるためにも、とても重要かつ喫緊の課題である。特に、異文化間対応能力の伸長を可視化できるようにすること、そして、チームワーク力、ロジカルシンキング、プレゼンテーション能力といったその他の特性の成長について等、COILという実践がもたらす学習効果の検証対象の幅を広げる必要がある。これらの特性や資質の明示化

は、COILに参加した学生のエンプロイアビリティ(就職力・就職可能性)の向上にもつながっていく。

世界のコロナ禍状況とその余波は長期化しているが、やがて、どこかの時点で収束のめどが立つだろう。今はまさに「インターバル」の期間であるが、この期間にどう動くかによって、COILのようなオンラインにおける教育実践がポストコロナ禍期にも定着するかどうか、大きく変化すると考えている。コロナ禍の収束後、COILのような教育実践は「お蔵入り」するのか、それともCOILの学習効果と、実際のモビリティにおける学びの使い分けができるようになり、多様なオプションの融合・混合型の新しい国際教育の在り方が「ニューノーマル」となるのか。中長期スパンでCOIL型教育の展開を考え、今動くことが重要だと考えている。

筆者自身は、COIL型教育は、ポストコロナ禍期になってフェードアウトさせるには実に惜しい実践だと思っている。コロナ禍以前においても、デジタルテクノロジーやオンラインツールを活用した教育手法は、国際教育の新しい側面となるという点でCOILを重要視してきた。2020年以降のコロナ禍で、これ以外にもなぜCOIL

型教育を推進すべきなのか、という理由が新たに加わった。ご存じのように、パンデミックで世界中の経済状況が悪化し、それまで以上に社会の格差が露見されるようになった。自身と自分のコミュニティー(家族、地域、国等)を擁護することだけでも難しいとなると、その外にいる他者への配慮が欠け、悪化すると他者を排除しようと攻撃的な考え方を持ってしまう。Black Lives Matter運動が広がる原因となった複数の事件や、アジア系住民への差別や暴動事件、そして各国地域同士の衝突などにも見られるように、排他主義的な心理が働きやすい、危険な状態に世界が陥っている。この状況に直面し、乗り越えなければならぬ学生たちに対し、高等教育機関としての大学が担うべき役割は重責である。この状況を鳥瞰し、冷静に、他者理解、相互互助・連携、そして地球市民のマインドを取り戻す手助けをしなければならぬ。この役割を担うには、海外留学をすることができ一部の層だけがそうなればいいのではなく、全ての学生が高い異文化間対応能力を培い、さまざまな域(Border)を越境する考え方と行動力を持たなければ責任を果たしたとは言えない。「全員のための国際教育／Global Learning for All」¹⁾

う概念は、今始まったわけではないが、コロナ禍を経て、次世代へ変容すべき大学にとってまさに、現在「しっかりと捉え直し、実質的・有機的に取り組む必要がある。テクノロジーを活用し、世界の学生ピアをつなぎ、共に考え学ぶ機会をより多くの学習者に与えることができるCOIL実践は、その一つの施策として大変有効なポテンシャルを持っている。今後、コロナ禍を乗り越えた日本の大学におけるCOIL型教育の展開を推進するに当たり、関西大学・IIGGEとして一翼を担いたいと願っている。

※1 関西大学／グローバル教育イノベーション推進機構／JPN-COIL協議会
<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/HGE/JPN-COIL/>

※2 ACCE(American Council on Education)
<https://www.acenet.edu/Programs-Services/Pages/Professional-Learning/Rapid-Response-Virtual-Exchange-COIL-Transformation-Lab-US-Japan.aspx>

※3 UMAP-COIL
<https://kuiige.wixsite.com/umapcoil>